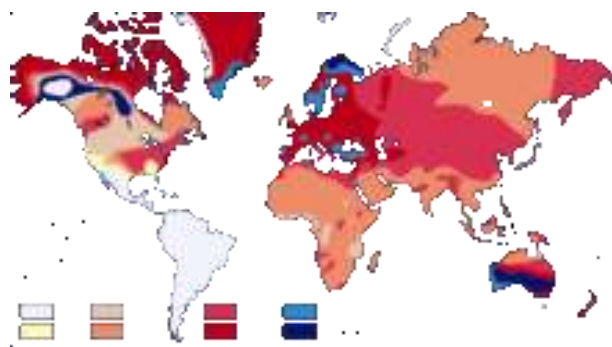


***環境モデル都市の推進に関する項目**

「環境モデル都市の行動は順調に進んでいるか。さらなる「ライフスタイル・ワークスタイル」の見直し・選択の周知を！」

問＝国では「地球温暖化対策計画」が閣議決定された。2030年までに「26%」、2050年までに「80%」温室効果ガスの削減を掲げているが、「帯広市環境モデル都市行動計画」を進めているうえで、どう捉えているのか。

答＝環境モデル都市行動計画でも2030年までに「30%」以上の目標。基本的方向は同じものと認識している。



問＝帯広市の全体の排出量と部門別の推移は。

答＝全体で「11.7%」減少。部門別では「産業部門は0.2%の減」「業務その他部門で1.5%の増」「家庭部門で9.6%の増」「運輸部門で32.6%の減」となっている。

問＝家庭部門が大きく増加。また運輸部門は大きく減少している。その要因は。

答＝家庭部門では世帯数の増加やPC・エアコンの増加によると考える。運輸部門では軽自動車の増加、低燃費車の普及によるもの。

問＝市民も努力されているが、「厳冬期間」という厳しい地域でもある。「太陽光システム」導入や、省エネ機器類の導入が効果的ではないのか。

答＝太陽光発電システムは、近年導入が伸び悩んでいるが、今後の技術開発・蓄電池・燃料電池など関連機器との組合せで可能性はある。また、家庭用エネルギー管理システム導入補助など普及促進をはかっていく。

* 疾病の予防と対策に関する項目

「帯広市「10日に1人の自殺者」が発生。対策強化を！」

問＝全国に自殺者は2015年で「24,025人」。一時3万人から比べると減少傾向にあるが、まだまだ大きな数字となっている。帯広市の状況は。また分析の捉え方は。



答＝H27年の帯広市の自殺者は「37人」。減少傾向ではあるが、全国と比べると死亡率が高い。

問＝「自殺対策基本法」改正により、市町村に「自殺対策計画」策定が義務付けられた。今後のスケジュールと、地域分析のあり方は。

答＝今後ガイドラインが示され、H29年度に「第2期けんこう帯広21」中間点検時に計画策定について検討していく。帯広は「働き盛りの男性」「20歳代の女性」の自殺者が多く、さらに詳しく分析を進めていく。

問＝家庭・医療機関・地域・職場・行政の連携が重要である。「自殺対策協議会」の設置の考えは。

答＝帯広市は自殺対策担当部局が設置されており、また医療機関・介護事業所・学校・関連団体・行政で「多分野合同研修会」を開催しており、協議会の役割を担っている。あらためて協議会を設置するかは関係機関とも協議を進める。

*子育てに関する項目

「ファミリーサポートセンター事業の安全徹底を！」

問＝ファミリーサポートセンター事業の利用状況と、利用傾向。また提供会員の年齢・地域などの状況は。

答＝昨年度は3倍の「565件」の利用。「0歳乳児が140件」「1歳～6歳の幼児が225件」「小学生が200件」となっている。利用内容は「乳幼児は預かり」「小学生は送迎」が多い。提供会員の年齢構成は

「20～30歳代が14名」「40～50歳代が54名」「60～70歳代が30名」となっており全体で98名体制。地域別では「川北地区が10人」「中央地区が7人」「西地区が15人」「東地区が8人」「南地区が22人」「緑西地区が30人」「農村地区が6人」となっている。



問＝提供会員の確保を十分行っていただきたい。全国の託児所などで預かっている子どもの事故が発生している。安全対策は。

答＝提供会員むけに講習会を実施している。「小児看護の基礎知識」「安全・事故・心肺蘇生」災害時発生対応マニュアル」「冬道の安全運転」など。

問＝会員採用時に一度行えば良いというものではない。定期的な研修会など開催することが重要と考えるが。

答＝提供会員に定期的な情報提供や研修の必要性は認識している。提供会員やファミリーサポートセンターの意見も聞きながら取組みを進めていく。